

## 2 太陽光発電設備に係る建築基準法の取り扱いについて

国土交通省から「太陽光発電設備等に係る建築基準法の取り扱いについて」通知がありました。通知の内容は以下のとおりです。改正された建築基準法施行令は、平成23年10月1日に施行の予定です。

### 第1 太陽光発電設備の法が適用される工作物からの除外について

法の規制の対象となる工作物から、他の法令の規定により法の適用による規制と同等の規制を受けるものとして国土交通大臣が指定するものを除くものとする(令第138条第1項)。当該指定については、本改正規定が施行される平成23年10月1日までに行う予定であり、現行の規定により適用が除外されている「架空電線路用並びに電気事業法第2条第1項第10号に規定する電気事業者及び同項第12号に規定する卸供給事業者の保安通信設備用」の柱に加えて、電気事業法第2条第1項第16号の電気工作物である太陽光発電設備を指定する方針である。

### 第2 土地に自立して設置する太陽光発電設備の取り扱い

土地に自立して設置する太陽光発電設備については、太陽光発電設備自体のメンテナンスを除いて架台下の空間に人が立ち入らないものであって、かつ、架台下の空間を居住、執務、作業、集会、娯楽、物品の保管又は格納その他の屋内的用途に供しないものについては、法第2条第1号に規定する建築物に該当しないものとする。

### 第3 建築物の屋上に設置される太陽光発電設備等の建築設備の高さの算定に係る取り扱い

建築物の屋上に設置する太陽光発電設備等の建築設備については、当該建築設備を建築物の高さに算入しても当該建築物が建築基準法関係規定に適合する場合にあっては、令第2条第1項第6号ロに規定する「階段室、昇降機塔、装飾塔、物見塔、屋窓その他これらに類する建築物の屋上部分」以外の建築物の部分として取り扱うものとする。